

「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／  
受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」  
成果報告会

# 次世代取引基盤の構築並びに取引データの 商流ファイナンスへの利活用

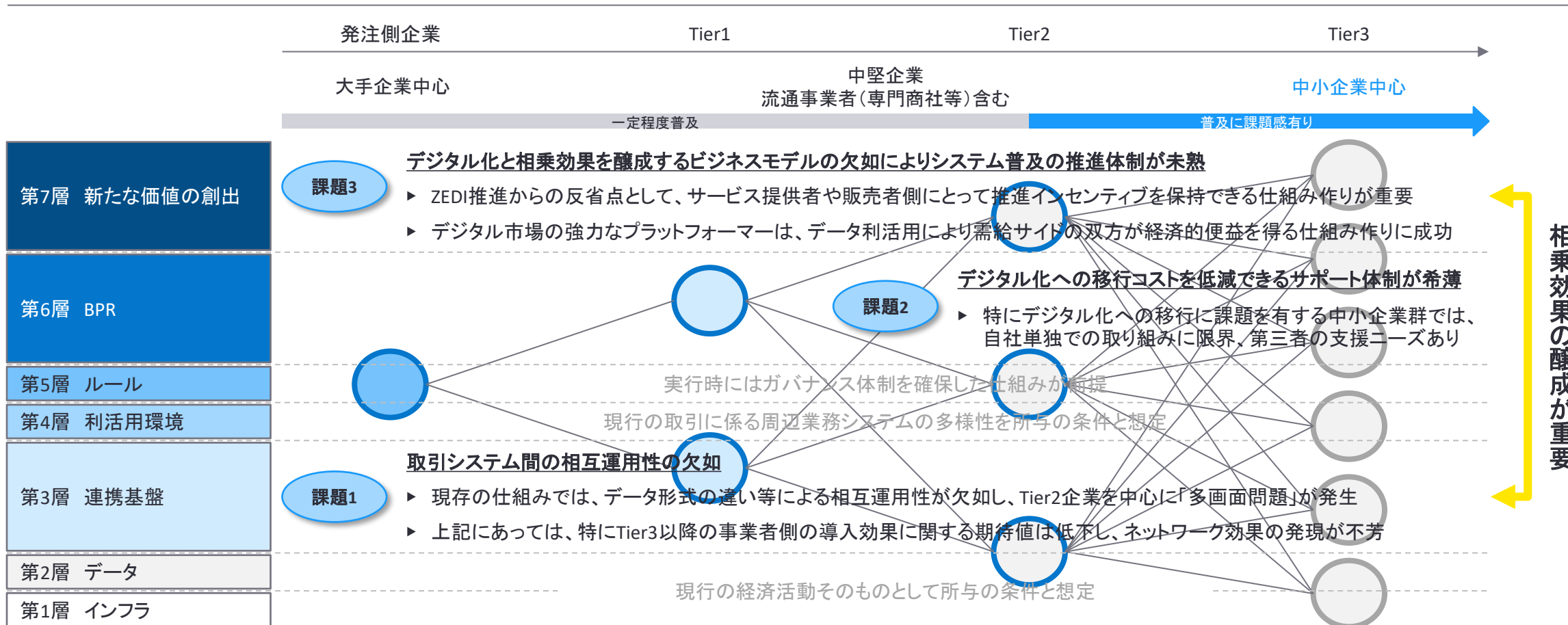
2024年9月12日

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

# 本テーマの背景・目的

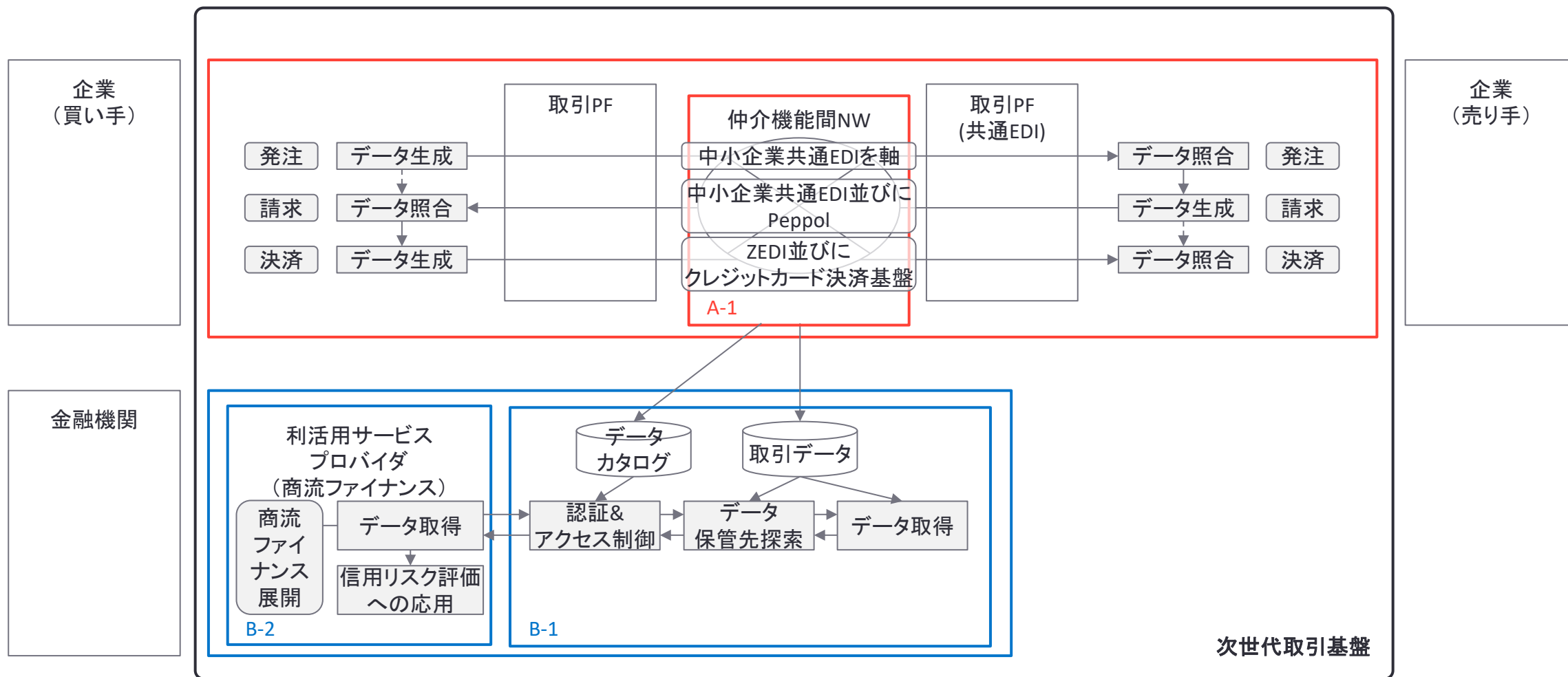
- ▶ 1.システム間の相互運用性の確保に加えて、2.特に課題を有する中小企業に対する移行コストを低減するサポート体制を補完しつつ、3.データ利活用を軸にビジネスモデル確立による連携基盤の普及との相乗効果醸成に課題があると認識しております。

## 包括的データ戦略のアーキテクチャに照らした企業間取引のデジタル化に係る課題整理



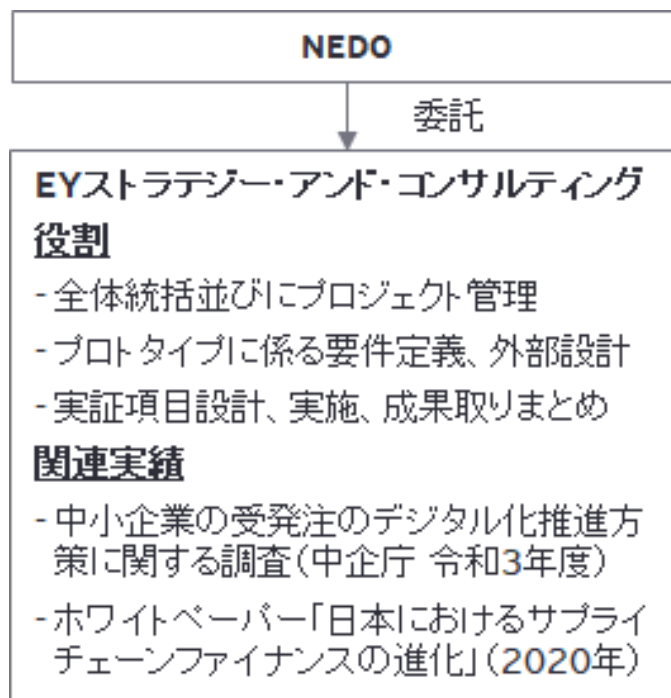
# 本テーマの概要

- ▶ A領域とB領域一体で実施し、A領域では取引連携基盤のプロトタイプ製作、B領域では、データ利活用を軸にクレジットカード決済基盤を活用した商流ファイナンスを試行し、実用化・事業化を見据えたサービスのあり方について示唆導出を企図しております。



# 実施体制

- ▶ 当社での全体マネジメントの下で、関連領域での豊富な実績を有するプレイヤーのソフトウェア開発事業者へ外注によるプロトタイプ製造によって実証事業を実施致しました。



# 実施項目ごとの目標と根拠

実施項目	概要	目標	根拠
①ワンストップ企業間取引を可能とする受発注・請求・決済取引ネットワークの研究開発	中小企業共通EDIを標準案に依拠しつつ、業界標準EDIや個別のWeb-EDIのデータ規格との差異を補完する取引ネットワークのプロトタイプを製作し、複数システム間に跨る試行的な取引（机上取引を含む）を実行	本ネットワークの活用による取引作業時間の64%削減（従来比）の実現可能性を評価し、文書化	KGI設定に照らして、研究開発後の実用化検討にも有用な示唆導出が重要との認識のため
②受発注-請求-決済に係る業務・取引のデジタル完結を可能とする業務システムの研究開発	実利用者の業務プロセス改革を基に、業務システムの導入を検討範囲に含めて、ERPベンダーの機能範囲についても比較検討	業務プロセス一覧を基に標準的なデータモデル案を策定	試行的なBPRやインタビュー調査等を通じて整理、文書化するため
③取引デジタル化に係る業務プロセス改革支援体制の研究開発	実利用者の業務実態アセスメントに基づき、デジタルツール導入支援の展開に必要な、要求事項定義を実施	IT導入支援の拡大的な展開に係る要求事項を報告書に取りまとめ	研究開発後の実用化検討にも有用な示唆導出が重要との認識のため
④ワンストップ参照を可能とするデータ蓄積/参照基盤の研究開発	データガバナンスに留意しつつ、データ蓄積/参照基盤のプロトタイプを製造、・商流ファイナンスサービス基盤との接続による試行的な取引実行	プロトタイプを製作、上述①並びに後述⑤と接続し、試行的な取引を少なくとも1件以上実行	上述①と後述⑤接続の前提となる機能のため
⑤取引データ活用による商流ファイナンスシステムの研究開発	実際のユーザーによる本商流ファイナンス基盤を活用した取引実行及びEDI過去取引を活用した信用リスク評価モデルの試作	商流ファイナンス実行額の約3,900億増の実現可能性を評価	KGI設定に照らして、研究開発後の実用化検討にも有用な示唆導出が重要との認識のため

# 研究開発スケジュール

実施項目	2022年度				2023年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
①ワンストップ企業間取引を可能とする受発注・請求・決済取引ネットワークの研究開発			→	現状アセスメント 要件定義			取引試行 成果取りまとめ	→ プロトタイプ製造
②受発注-請求-決済に係る業務・取引のデジタル完結を可能とする業務システムの研究開発			→	現状アセスメント データモデル策定			既存ERPとの機能比較	
③取引デジタル化に係る業務プロセス改革支援体制の研究開発						IT導入支援体制の 要求取りまとめ		→
④ワンストップ参照を可能とするデータ蓄積/参照基盤の研究開発			→	要件定義			取引試行 成果取りまとめ	→ プロトタイプ製造
⑤取引データ活用による商流ファイナンスシステムの研究開発			→	要件定義			取引試行 成果取りまとめ	→ プロトタイプ製造

# 実施項目ごとの目標達成状況

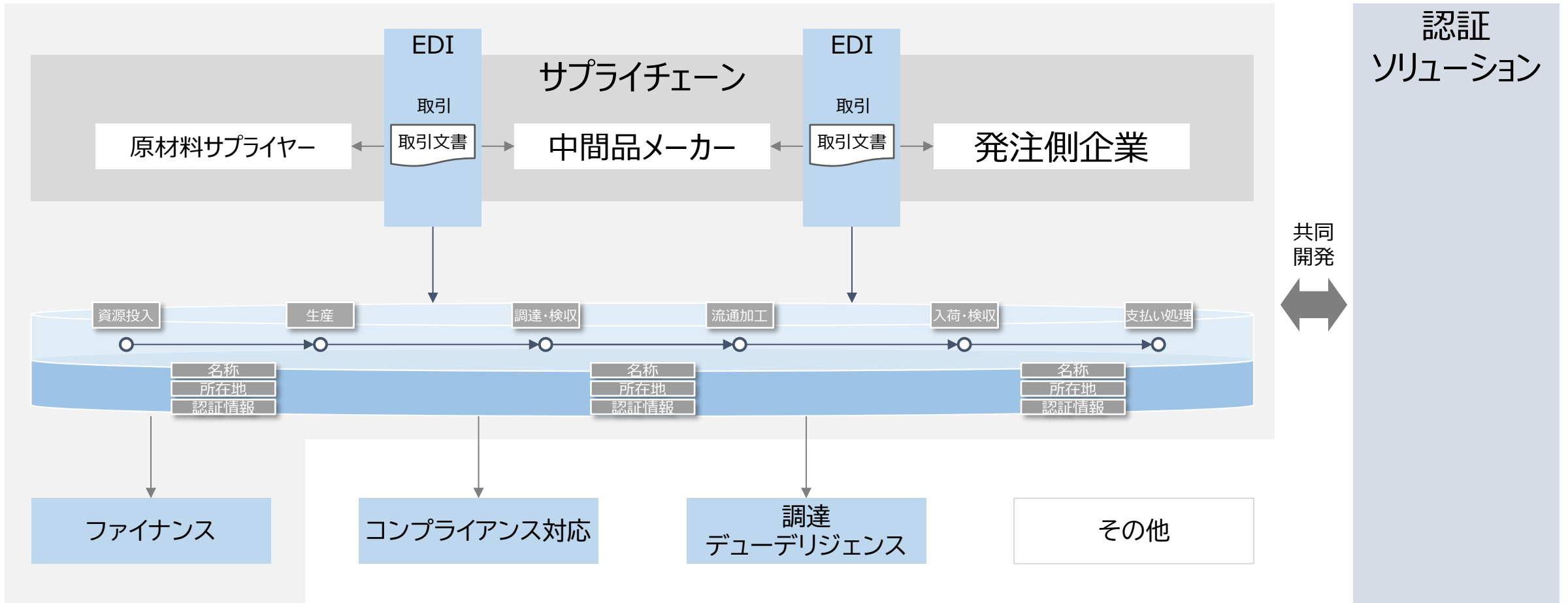
実施項目	成果	達成度	達成の根拠／解決方針
①ワンストップ企業間取引を可能とする受発注・請求・決済取引ネットワークの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業共通EDIと4つの業界標準EDI（流通BMS、CI-NET、ECALGA、鉄鋼EDI）間で業務メッセージが授受できることを確認</li> <li>同プロトタイプを使用し、ユーザーに最大62%の業務削減効果を確認</li> </ul>	○	業務削減効果は確認
②受発注-請求-決済に係る業務・取引のデジタル完結を可能とする業務システムの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準データモデルを策定し、データ蓄積／参照基盤のプロトタイプにも実装</li> </ul>	○	目標の通りの成果
③取引デジタル化に係る業務プロセス改革支援体制の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT導入支援の担い手に係る要求事項を整理</li> </ul>	○	目標の通りの成果
④ワンストップ参照を可能とするデータ蓄積/参照基盤の研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロトタイプを構築し下段の商流ファイナンス基盤と接続した取引試行を実施</li> <li>標準的なデータモデルに基づいて商流ファイナンス以外への応用可能性を発見</li> </ul>	○	ユースケースが広がり、実用化の確度向上
⑤取引データ活用による商流ファイナンスシステムの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>組み込み型での提供による利便性や金融サービスへのアクセス向上に係る提供価値仮説は一定に正しいものと評価</li> <li>ユーザー側からの与信評価のデータ活用にはポジティブな声を得るも金融機関側のリスク選好の変化は中長期的な取り組みが必要</li> </ul>	△	自主的に取り組み継続

# 事業化の戦略・具体的取組

- ▶ 本事業を通じて得たビジネス・技術的知見に基づいて、事業領域としていたファイナンス領域に限らず、コンプライアンス対応や調達デューデリジェンス等の文脈でも取引デジタル化及び利活用の事業シードを発見し、事業化に向けた開発活動を継続しております。

NEDO事業領域

実用化取組み中





# アウトカム達成に向けて

課題	対策	KGI	KPI	目標値 (達成年度)	本事業での成果	
<p>中小企業において、受発注-請求-決済までの一連の取引プロセスの実行に掛かる工数が大きい</p>	<p>・次世代取引基盤による取引システム導入効果の最大化 ・取引システム導入支援サービスの展開拡大</p>	<p>労務費削減</p>	<p>取引に係るコスト 単年500億円削減 (2028年度)</p>	<p>次世代取引基盤 接続企業数</p>	<p>35万社 (2028年度)</p>	<p>【成果】 規制対応等を起点とした発注側企業のサプライチェーン統制需要を一定領域で確認</p> <p>【今後の取り組み】 上述領域でのビジネス創造に注力から上流への波及効果を醸成</p>
				<p>取引作業時間の削減割合</p>	<p>取引作業に要する時間の削減割合 64% (2028年度)</p>	<p>【成果】 ほぼ同等の業務削減効果を確認</p> <p>【今後の取り組み】 IT導入支援の仕組み化推進</p>
<p>・金融機関：保有情報のみでは、リアルタイム性等の観点で企業の実態を把握した信用リスク評価モデルの構築が困難 ・中小企業：財務情報ベースの中小規模企業に対する与信判断では承諾率が頭打ち</p>	<p>次世代取引基盤の商流情報を捕捉した企業信用リスク評価モデルの構築により、承諾率の改善を図る</p>	<p>ファイナンス 実行金額増加</p>	<p>ファイナンス実行金額 約3,900億円増 (2028年度)</p>	<p>次世代取引基盤 接続企業数</p>	<p>35万社 (2028年度)</p>	<p>上述の通り</p>
				<p>ファイナンス申込率</p>	<p>14.8% (2028年度)</p>	<p>【成果】 一定の需要を確認するも、統計的データ活用は大数の法則から中長期的な取り組み継続が必要</p> <p>【今後の取り組み】 ビジネスモデルの多角化による早期実用化を企図、データ利活用の好循環を醸成</p>